

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山柘理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,332,587	14,396,665	32,510,832
経常利益 (千円)	270,054	354,838	909,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	154,457	232,526	520,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,294	234,360	389,842
純資産額 (千円)	7,790,209	8,131,856	8,005,112
総資産額 (千円)	18,520,177	19,085,355	21,269,354
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.40	36.74	82.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.1	42.6	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,914	452,683	777,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,206	103,403	200,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,213	288,881	21,135
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,007,132	2,944,624	3,801,451

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.53	27.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策が実行されましたが、回復の勢いは弱く、個人消費の低迷、為替相場の大幅な変動により企業収益は落ち込みました。また、米国経済は緩やかな回復基調を維持していますが、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や欧州経済の不安定化により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては円高の進展により交易条件が悪化しつつありますが、生産設備の統廃合の進展により需給バランスは徐々に改善されてきております。また、IoTを活用した機械設備の状態監視ニーズへの期待が高まっている他、生産設備の省人・省力・効率化及び老朽化した設備への更新意欲は依然衰えておりません。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を継続し、量より質を追求した収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業・ソリューション営業の強化を重点営業戦略とし、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした既存商品の販売に加え、顧客の研究開発部門向け測定機器販売の強化、FA・環境制御システム及び情報通信・ネットワーク機器の販売、社会インフラ投資の取り込み強化による「はたらくくるま」や公共環境関連機器の販売、オイル清浄度管理機器を主体とする産業機械（装置）の拡販等に注力いたしました。

その結果、石油化学コンビナートの定期修理需要を主体としたプラント・エンジニアリング向け工業用計測制御機器や化学品製造業向け環境計測・分析機器の販売が好調で、電力会社向け産業機械の販売も伸長しました。また、国内子会社の業績が堅調で、利益率改善努力の成果もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は143億96百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、売上総利益23億26百万円（同4.5%増）、営業利益3億18百万円（同21.3%増）、経常利益3億54百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億32百万円（同50.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億83百万円減少し190億85百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ15億30百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億10百万円減少し109億53百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が18億7百万円、賞与引当金が1億40百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金の配当による減少が1億7百万円、その他有価証券評価差額金の増加が6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億32百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し81億31百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は29億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、4億52百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は11百万円の減少）。これは、売上債権の減少額15億22百万円に対し、仕入債務の減少額が17億96百万円であったこと、法人税等の支払額が1億81百万円であったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億3百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は61百万円の減少）。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億1百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億88百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億27百万円の減少）。これは、長期借入れによる収入が50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2億30百万円、配当金の支払額が1億7百万円あったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	357	5.53
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.82
阿部和男	大阪市住吉区	233	3.61
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
三輪俊一	名古屋市千種区	196	3.04
松村展行	東京都世田谷区	190	2.94
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	181	2.80
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
伊藤信子	横浜市保土ヶ谷区	85	1.32
計		2,039	31.52

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、自己株式が140千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合の2.2%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,500	63,225	
単元未満株式	普通株式 6,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,225	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,800		140,800	2.2
計		140,800		140,800	2.2

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成28年10月1日付けで、以下のとおり役員の異動を行っております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (営業本部長兼国際営業部長)	取締役 常務執行役員 (営業本部長)	佃 雅夫	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,820,226	2,952,503
受取手形及び売掛金	13,368,390	11,838,152
たな卸資産	1 593,038	1 722,011
その他	244,350	226,881
貸倒引当金	1,415	1,160
流動資産合計	18,024,590	15,738,388
固定資産		
有形固定資産	1,458,183	1,459,182
無形固定資産	125,637	107,850
投資その他の資産		
その他	1,711,007	1,829,978
貸倒引当金	50,064	50,043
投資その他の資産合計	1,660,942	1,779,935
固定資産合計	3,244,763	3,346,967
資産合計	21,269,354	19,085,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,344,402	8,536,564
1年内返済予定の長期借入金	410,000	260,000
未払法人税等	200,173	113,188
賞与引当金	398,613	258,273
役員賞与引当金	22,500	7,550
その他	291,243	248,414
流動負債合計	11,666,932	9,423,990
固定負債		
長期借入金	880,564	846,403
引当金	183,931	190,243
退職給付に係る負債	454,175	469,757
その他	78,637	23,105
固定負債合計	1,597,309	1,529,508
負債合計	13,264,241	10,953,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,906,770	5,031,700
自己株式	50,761	50,781
株主資本合計	7,956,958	8,081,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	50,885
為替換算調整勘定	16,185	8,735
退職給付に係る調整累計額	12,404	9,634
その他の包括利益累計額合計	48,153	49,987
純資産合計	8,005,112	8,131,856
負債純資産合計	21,269,354	19,085,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,332,587	14,396,665
売上原価	12,106,834	12,070,382
売上総利益	2,225,752	2,326,283
販売費及び一般管理費	1 1,963,597	1 2,008,182
営業利益	262,155	318,100
営業外収益		
受取利息	916	1,272
受取配当金	5,129	5,179
仕入割引	9,443	9,696
保険返戻金	432	27,119
その他	8,630	8,159
営業外収益合計	24,552	51,427
営業外費用		
支払利息	6,346	5,369
支払保証料	5,490	4,452
為替差損	2,049	1,323
その他	2,766	3,542
営業外費用合計	16,653	14,689
経常利益	270,054	354,838
税金等調整前四半期純利益	270,054	354,838
法人税、住民税及び事業税	41,307	90,263
法人税等調整額	74,289	32,048
法人税等合計	115,597	122,311
四半期純利益	154,457	232,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,457	232,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	154,457	232,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,606	6,513
為替換算調整勘定	3,469	7,449
退職給付に係る調整額	1,026	2,770
その他の包括利益合計	11,162	1,834
四半期包括利益	143,294	234,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,294	234,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270,054	354,838
減価償却費	36,105	32,684
のれん償却額	17,213	17,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	127	270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,510	19,573
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,672	6,312
受取利息及び受取配当金	6,046	6,452
支払利息	6,346	5,369
売上債権の増減額(は増加)	3,074,702	1,522,154
たな卸資産の増減額(は増加)	128,765	130,110
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,775	28,522
仕入債務の増減額(は減少)	2,680,519	1,796,922
その他の流動負債の増減額(は減少)	218,367	171,640
その他	185,347	97,094
小計	259,463	272,865
利息及び配当金の受取額	6,068	6,494
利息の支払額	6,297	4,770
法人税等の支払額	271,147	181,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,914	452,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,979	7,879
定期預金の払戻による収入	-	15,637
有形固定資産の取得による支出	32,177	8,836
無形固定資産の取得による支出	6,536	423
投資有価証券の取得による支出	1,608	101,631
その他	905	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,206	103,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	120,000	230,000
自己株式の取得による支出	24	19
配当金の支払額	107,189	107,229
その他	-	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,213	288,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,469	11,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198,864	856,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,205,996	3,801,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,007,132	1 2,944,624

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	544,569千円	652,335千円
仕掛品	19,759 "	23,711 "
原材料	28,709 "	45,964 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当及び賞与	822,220千円	826,181千円
賞与引当金繰入額	235,134 "	248,971 "
役員賞与引当金繰入額	7,550 "	7,550 "
賃借料	182,788 "	181,245 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,027,111千円	2,952,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,979 "	7,879 "
現金及び現金同等物	3,007,132千円	2,944,624千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,646	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,596	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,645	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円40銭	36円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	154,457	232,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	154,457	232,526
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,220	6,329,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	31,645千円
1株当たりの中間配当額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。